5大特許庁のAI活用比較と特許庁（JPO）業務変革ロードマップの全貌

2026年10月公表「業務変革ロードマップ」の内容と、日米欧中韓（5庁）におけるAI活用の比較評価

JPOのAI活用と審査支援の実装



審査の中核（理解・対比・起案）に生成AIを直接組み込み

発明理解から文節ごとの対比、拒絶理由通知案の自動生成まで一連のプロセスでAIを活用。

人間の関与（Human-in-the-Loop）を工程上必須化

AIの判定結果や起案文は必ず審査官が確認・修正する工程を明記し透明性を担保。

令和9年度中のAI基盤サーバ運用開始で未公開案件へ適用拡大

庁内業務網にオンプレミスAI基盤を構築し未公開出願への適用を目指す。

日米欧中韓（5庁）のAI施策比較と評価

比較観点	JPO（日本）	他庁の状況（米国・欧州・中国・韓国）
審査へのAI適用	JPOは実装の深さと公式MCPサーバ構想で世界をリード 審査工程への深い適用範囲や外部AI連携用MCPサーバの計画は他庁にない進展。 内容理解・対比・拒絶理由起案作成まで具体的に組み込み	検索自動化（米）、口頭審理文字起こし（欧）、超巨大AI審査（韓）など。
数値目標（KPI）	審査期間等の「定量的なKPI・数値目標」では他庁に劣後 明確な処理期間等の数値目標は記載なし。	？ 15ヶ月 審査待ち10ヶ月以内（韓）、審査周期15ヶ月（中）などを設定。韓国（2029年までに10ヶ月以内）や中国のような数値目標がJPOには未設定。
外部データ連携	公式MCPサーバ（R9以降）によるデータ開放を計画。	外部APIやAI学習データの開放を進めるが、公式MCPは未導入。

Gemini Notebook